第5章

基本方針①

市民が可能性を切り開くまちづくり

現状と課題

地域のつながり

ライフスタイルの多様化が進む現代社会では、地域の枠を越えて多くのコミュニティが形成されるようになりました。

一方で、地域コミュニティの基礎である自治会組織については、2006年に85.6%であった加入率が、2023年には75.9%まで低下し、地域内における人と人とのつながりは以前と比べて希薄になっています。

また、少子化や働き方の変化などの影響から、これまで地域で続いてきた行事の維持が困難な状況になってきています。

有事における自助・共助機能の発揮や文化・伝統の継承、持続・発展可能な地域づくりのため、地域コミュニティの必要性を改めて見直し、再構築していくことが求められています。

地域コミュニティ組織の誕生と成長

多様な社会ニーズを背景に、この10年間で地域資源の活用や地域課題の解決に向けたコミュニティ活動やコミュニティ・ビジネス^{※55}を行う団体が誕生し、特に若い世代や移住者を中心に、古民家再生、ゲストハウス、カフェ、自然を生かしたアウトドア・ツアーなど活発な活動が広がっています。

また、旧町ごとに設立されたまちづくり推進隊は、そのす

※55 地域が抱える課題をビジネス的な手法によって解決しようとする事業。

べてがNPO法人化され、自らの考えのもと、地域を支え、盛り上げる活動を行っています。

外部人材の活用

人口減少や少子高齢化が急速に進む中、地域力の維持・拡大を図るため、新たな地域づくりの担い手の確保が課題となっています。また、AI^{※6}やIoT^{※5}などのテクノロジーの進化に伴うデジタル化や、人口減少社会の進展など、社会の変化に伴い新たに生じる行政課題に対しては、既存の行政の考え方に捉われず、柔軟な発想や優れた知見を取り入れる必要があります。

施策の体系

※6 「Artificial Intelligence」人工知能。コンピュータを使って学習・推論・判断など人間の知能の働きを人工的に実現したもの。

※5 「Internet of Things」モノのインターネット。様々なモノ（物体）に通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔操作などを行うこと。

5-1-1 多様な主体による地域活動

まちづくり目標

自治会・地域コミュニティ組織などによる地域活動の活性化や、外部人材による地域課題解決に向けた取組により、市民がまちづくりへの参加意欲を持ち、自らの知恵と行動で未来への可能性を切り開くまちを目指します。

具体的な取組・まちづくり指標

1. 地域と時代に合ったコミュニティ活動の促進

重点

自らの手で公共サービスの一部や地域課題の解決、地域振興に向けた取組を行う組織の活動を広く浸透させ、一人でも多くの市民の地域活動への参加を促します。自治会活動を支援するとともに、自治総合センターが行う助成事業の活用により、活動に必要な備品及び集会所等拠点施設の整備を支援します。

その際、公民館活動も含めて、地域と時代に合ったコミュニティ活動の在り方を検討していきます。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
自治会加入世帯率	%	2023	75.9	2028	75.0
コミュニティ活動における役務提供者数	人	2022	10,650	2028	20,000
コミュニティ活動における受益者数	人	2022	38,646	2028	45,000

2. 地域課題や行政課題の解決に向けた外部人材登用

年代を問わず、地域外から三豊へ生活拠点を移し、地域課題の解決につながる経験を有する人材を地域おこし協力隊制度等の活用により、積極的に受け入れるほか、専門的な知識やノウハウを要する行政課題の解決を図るため、地域活性化起業人制度等の活用を進めます。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
地域おこし協力隊卒業後の市内での起業・就職率（制度利用開始後通算）	%	2023	66.0	2028	75.0

3. 多文化共生社会の構築

性別や年齢、国籍の区別なく、ともに働き、ともに学び、ともに暮らし、それぞれが安定的な生活の中で活躍できる社会の実現に向け、多様な文化への相互理解の促進と併せて環境の整備を進めます。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
「外国人のための生活ガイドブック」累積発行部数	冊	2022	477	2028	800

4. 夢をかなえる市民への応援

世界的・全国的に活躍する市民に対し、補助金・激励金の交付や奨励表彰を行い、さらなる飛躍に向けて応援します。

また、意欲ある学生たちが自らの能力や適性にあった進路を自由に選択し、夢の実現に専念できるよう奨学金の給付・貸与を行います。

5. 選挙参加の促進

選挙権年齢の引き下げにより、有権者となった若年層を中心に選挙の仕組み、選挙に参加する意義及び正しい知識の啓発を行います。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
国政選挙(参議院議員通常選挙)における県平均投票率との差	%	2022	-1.2	2028	1.0

5-1-2 共助によるサービスで暮らしを支える

まちづくり目標

生活の土台となるサービスを行政だけでなく、地域でサービスを提供している事業者同士が連携することで、人口が減少する中でも住民が豊かさを感じながら暮らすことができ、魅力的なサービスや仕事がたくさんある「住み続けたいまち」であり続けることを目指します。

具体的な取組・まちづくり指標

1. データ連携基盤を活用した共助サービス実装の推進

重点

データ連携基盤を活用し、各サービス事業者、公共データ等のデータアセット※¹²間の情報連携を行い、データを軸にした様々な分野の共助サービスの創出支援を行っていきます。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
新たな共助サービス創出累計数	事業	2022	2	2028	40

※¹² データ資産のこと。

第6章

基本方針②

効率的で健全な行財政運営

現状と課題

公共施設の老朽化問題

本市は、同一用途の公共施設を複数有しており、今後、これらの施設は更新時期のピークを迎えます。2017年3月に策定した公共施設等総合管理計画では、施設の更新をせず、優先順位による再配置を進め、40年後までに施設数を現在の半分に減らす目標を掲げています。

今後は、市の身の丈に合った公共施設の適正な配置と効率的な管理運営が求められています。

多様化する行政課題への対応

人口減少をはじめとする急激な社会経済情勢の変化など、複雑化・多様化する社会において、行政のみでさまざまな行政課題を解決することは困難な状況となっています。また、市の財政状況は、今後も社会保障関係費の増大が見込まれる中、より厳しさを増すことが予想されます。限られた職員数や財源により効率的で質の高い事務事業の実現と、多様化する市民ニーズへの対応を図りながら、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めていくためには、担い手となり得る多様な主体との連携による多元的な公共サービスの提供や外部知見の活用が必要とされています。

安全かつ効率的な公金の管理運用

長期金利上昇の動きは見られるものの、金利を極めて低い水準に抑える大規模な金融緩和策は維持するとされ、歳計現

金や歳計外基金の運用益の確保が困難な状況になっています。

市民の財産である公金を、金融情勢の変化にも的確に対応しつつ安全かつ効率的に運用する必要があります。

速やかな情報公開と文書の適正管理

市政が市民にわかりやすく、かつ身近に感じられるよう、公正で透明な運営に努め、市政に対する市民の理解と信頼を深めていく必要があります。

また、速やかな情報公開や市民サービスの円滑な提供に資するため、公共施設の再配置と連動した文書庫の適正配置を行い、公文書を管理していく必要があります。

セキュリティ対策と個人情報保護

社会保障・税番号制度^{※56}の運用や、システムを活用した事務処理の増加に伴い、サイバー攻撃^{※57}などに対応した情報ネットワークにおけるセキュリティ対策が重要となる中、市民の個人情報を適切かつ確実に保護していく必要があります。

積極的な情報発信の推進

市民と一体となったまちづくりを進めるためには、市民に対して行政情報を積極的に提供し、情報を共有することが求められます。

広報紙をはじめ、ホームページや市公式LINE、防災行政無線、ケーブルテレビなどを通じて、今後も、市政運営や市民生活に必要な情報を提供・発信していく必要があります。

※56 利便性の高い公平・公正な社会の実現に向け、国民一人ひとりに12桁のマイナンバー（個人番号）を付番・通知し、各種の行政手続きに利用する制度。

※57 コンピュータシステムに対し、ネットワークを通じて破壊活動やデータの窃取、改ざんなどを行うこと。

市民ニーズに対応する行政組織と人材育成

市民のライフスタイルや働き方が著しく変化し、価値観の多様性が求められる社会でもあり、市民ニーズの高度化・複雑化が進んでいます。一方で、合併以来減少を続けていた職員数は、2020年度から増加に転じていますが、年齢構成の平準化が課題となっているほか、65歳までの定年引上げ制度にも対応する必要があります。市民の最も身近な行政の担い手として、市民の満足度を高めることができる職員を育成し、適正な行政組織を維持していくことが欠かせません。

施策の体系

6-1-1 行政財産の適正管理

まちづくり目標

公共施設や土地などの市有財産の利活用によって、事業の効率性を高め、満足度の高い行政サービスの提供を目指します。

また、公共施設数のスリム化により、公的負担の軽減を図り、持続可能なまちをつくります。

具体的な取組・まちづくり指標

1. 財産の適正管理及び利活用の推進

市が保有する財産は市民全体の貴重な財産であることから、適正な維持管理を行うとともに、有効活用を図ります。施設については、計画的な改修により長寿命化を図ります。

また、公有財産管理審査会を毎月開催し、公共施設の在り方等について、すべての施設を同一基準で管理します。各部署間で情報共有することにより公有財産の適正管理に努めます。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
公有財産管理審査会への審議率 (審査に諮るべき案件が適切な時期に提案され審査できているか)	%	2022	100	2028	100

2. 公共施設の再配置 **重点**

老朽化により更新時期を迎える公共施設については、同機能施設への集約化又は他機能施設との複合化を図るととも

に、用途廃止を進める等、身の丈にあった保有量を目指します。

また、目的を終了した公共施設については、積極的に売却を進めることで、維持管理経費及び解体費用の削減を図ります。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
公有財産（建物）の延床面積	m ²	2017	395,745	2028	345,155

関連計画

- 三豊市公共施設等総合管理計画

6-1-2 連携による課題解決

まちづくり目標

市民の利便性の向上と地域課題の解決を図るため、研究や教育、社会貢献に取り組む大学・高等専門学校、事業者との連携を進めるほか、外部専門家の意見を積極的に取り入れます。また、事業の実施においては、高水準のサービス提供や行政の負担軽減を図ることができるよう、民間の手法や知見を取り入れ、質の高い行政運営を図ります。

具体的な取組・まちづくり指標

1. 外部知見の活用

市政における政策的課題に対しては、政策アドバイザー制度を活用し、高度な知識や経験を有する専門家から助言を得るとともに、連携協定の枠組みを活用し、大学・高等専門学校、事業者と協働で地域課題の解決に取り組みます。

また、市民に対する高水準のサービス提供や行政の負担軽減を図るため、民間委託や民営化の可能性を検討し、質の高い行政運営を目指します。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
政策アドバイザー・連携協定の活用による課題解決件数（累計）	件	—	—	2028	10

関連計画

- アウトソーシングに関する指針

6-1-3 財源の確保と適正執行

まちづくり目標

少子高齢化に伴う財源縮小を踏まえ、市民ニーズや社会情勢に沿ったまちづくりを進めるため、安定的な財源の確保と無駄のない財務管理に取り組みます。

具体的な取組・まちづくり指標

1. 自主財源の確保と予算管理

本市の魅力を生かしたふるさと納税の充実や、プロジェクト達成に向けたクラウドファンディング型ふるさと納税^{※58}等の手法の活用、地域ファンド^{※59}の創設など、新たな財源の確保を検討します。また、計画的な予算編成を行い、適正な管理と執行に努めます。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
ふるさと納税による寄附額	百万円	2022	827.7	2028	1,000

2. 債権管理

市債権の管理の適正化を図ることで、公平な負担及び健全な行財政運営を進めます。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
税外債権の滞納額	百万円	2022	153.6	2028	149.7

※58 自治体などが事前に事業資金の用途を限定し、ふるさと納税制度により賛同者から寄附金を募集する仕組み。

※59 自治体や地方銀行などが出資してつくる投資を目的とした組織。

3. 安全かつ効率的な公金の管理運用

「三豊市資金運用基準」に基づき、金融情勢、預入金融機関の情報収集に努めるとともに、「三豊市公金管理委員会」で協議・検討し、安全かつ効率的な資金運用を行います。

4. 行革集中改革プランの実施と進捗管理

三豊市第2次総合計画における重点プロジェクトを実行していくために、「三豊市新行政改革大綱」に掲げる「攻め」と「守り」の行政改革を実現すべく、各部署が個別に掲げた集中改革プランの着実な実施と進捗管理を行い、無駄のない行政運営を目指します。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
第2次総合計画における重点プロジェクトに関連する重点取組の達成度	点	2023	62.5	2028	75.0

関連計画

- 三豊市新行政改革大綱
- 三豊市新行政改革大綱 集中改革プラン
- 三豊市定員管理計画

6-1-4 情報の公開と管理

まちづくり目標

情報の管理や公開・発信に努め、市民の「知る権利」を守りながら行政の説明責任を全うし、市政運営への市民の理解を深めます。

具体的な取組・まちづくり指標

1. 情報の公開

市民の財産である行政情報を適切に作成・管理し、三豊市情報公開条例に基づき、知る権利を保障するため、請求に対して公開します。

2. 個人情報の保護

個人情報の保護に関する法律及び三豊市情報セキュリティ条例に基づき、情報システム及び情報ネットワークの適正な管理・運用による徹底したセキュリティ対策を行い、市民の個人情報を守ります。

3. 広聴広報活動の充実

広報紙やホームページ、市公式LINE、防災行政無線などのツールを活用し、迅速かつ正確な情報発信に努めるとともに、市民の声を収集・反映するため、パブリック・コメント^{※60}などを実施します。

※60 公的な機関が規則や命令、計画等を定めるにあたって、事前に案を公表し、広く一般から意見や情報を募集する手続き。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
「広報みとよ」を読んでいる市民の割合 (デジタル媒体を含む)	%	2023	78.0	2028	88.0

4. 文書館機能の充実

市から引き継いだ公文書を文書館において保管するとともに、行政刊行物など様々な種類の資料を収集し、企画展や講座等により利用の促進に取り組みます。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
文書館入館者数	人	2022	855	2028	1,150

6-1-5 行政運営と組織力の強化

まちづくり目標

行政が担うべきサービスを正確かつ効率的に提供し、安定的な市民生活の実現を目指します。

具体的な取組・まちづくり指標

1. 職員の労働環境整備とエンゲージメントの向上

職員の経験・能力を十分に発揮できるような人員配置を行うとともに、職員が前向きに業務に取り組めるよう、適正な評価を行い、エンゲージメント^{※61}の高い組織を目指します。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
エンゲージメント指数 (自己申告書：仕事に対する「やりがい」)	%	2022	45.0	2028	60.0

2. デジタル人材をはじめとする職員育成

社会全体に対するデジタル化の要請やICT^{※33}を取り巻く様々な環境変化に伴う市民ニーズに的確に対応していくため、本市におけるデジタル人材を育成します。

3. 事業の進捗管理と見直し

より効果的かつ効率的な事業展開に向けて、事務事業評価の実施により、事業計画の進捗と成果を把握するとともに、業務の見直しを行います。

※61 職場への愛着や業務への情熱の度合い。

※33 「Information and Communication Technology」情報通信技術。通信技術を活用したコミュニケーションのこと。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
第2次総合計画における施策の達成度 (全体評価)	点	2023	69.7	2028	80.0

関連計画

- 三豊市人材育成基本方針
- 三豊市職員研修計画
- 三豊市定員管理計画

6-1-6 正確で効率的な事務・サービスの実施

まちづくり目標

行政組織としての環境整備や能力向上、効率性を追求した事業展開により、高水準の行政サービス提供の実現を目指します。

具体的な取組・まちづくり指標

1. デジタル・ガバメント(電子自治体)の推進 **重点**

デジタル庁が作成した「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン実践ハンドブック」を参考に、デジタル技術を活用して「市民向けサービスの利便性の向上」及び「行政運営の効率化」を段階的に実現し、デジタル・ガバメント(電子自治体)を推進します。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
市のデジタル化政策に対して満足している市民の割合(総合計画アンケートで新規設定)	%	—	—	2028	50.0

2. 戸籍・住民基本台帳事務等の実施

戸籍に関する届出の正確な受理・審査、住民異動に伴う住民記録の管理、印鑑登録管理、マイナンバーカード交付業務等を行います。

指標項目	単位	基準値		目標値	
		年度	数値	年度	数値
マイナンバーカード保有率	%	2023	73.4	2028	90.0

発行/三豊市政策部地域戦略課

〒767-8585

香川県三豊市高瀬町下勝間 2373 番地 1

電話 0875-73-3011

F A X 0875-73-3022

e-mail chiiki@city.mitoyo.lg.jp

One ワン みとよ
MITOYO
～心つながる豊かさ実感都市～